

後援会だより

第 20 号

2015 年 10 月 1 日発行

編集発行／鹿児島大学法文学部後援会

目 次

- ごあいさつ
後援会会長・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
法文学部長（後援会顧問）・・・・・・・・・・・・・1
- 研究室紹介
文化人類学研究室・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

- 平成27年度後援会総会（第13回）・・・・・・・・・・・・・3
- 就職状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
- 平成26年度決算・平成27年度予算・・・・・・・・・・・・・4
- 平成27年度後援会役員一覧・・・・・・・・・・・・・4

後援会会長ごあいさつ

鹿児島大学法文学部後援会
会長 阿多 真紀子

猛烈な暑さがこの夏日本を襲いましたが会員の皆様方におかれましては、変わらずご健勝のことと拝察いたします。



新年度が、去る7月12日の後援会総会にてスタートいたしました。本年度で会長職も3年目となりますが、あいかわらず皆様方に助けられながら活動しています。

さて、今回の総会でも後援会の事業報告&計画案等が発表されましたが、昨年の理事会などでも意見が出ておりました、学生の就職支援環境に関する事業のなかで、就職ガイダンス参加学生への交通費補助が変更になりました。申請の仕方や金額等も変わりました。せっかくの支援活動も活用していただかなければもったいないですので、ぜひご活用ください。

このように、少しでも学生のために！と毎年理事会や総会などで皆様から意見をいただき前向きに改正しておりますが、まだまだ知りたいことや疑問に感じることも多いのではないのでしょうか。小・中・高とPTAがある頃はそれなりに学校の情報はご家庭にも届いたと思います。しかし子どもも大人になり、あまり頻りに学校のことを教えてくれなくなり、それでも就職や進学の時期的になるとやはり親としては心配になるのではないのでしょうか。

後援会総会では、報告事項として就職状況報告や支援を受けた学生の活動報告などがあり、就職委員長より詳細な報告を伺ったり、学生たちの発表にわくわくしたりと様々な話を聞くことができます。

また、総会の席では難しい個々のご質問などは、総会後に行われる懇談会にて直接先生方とお話しする機会があり、毎年たくさんのご参加をいただいております。

まだまだ、後援会のできることはたくさんあるような気がいたしますが、そのためには会員のみなさまのご意見やご要望をうかがえる機会をいただきたいと存じます。年に1度しかない総会ですので、ぜひとも次年度のご参加をお願いいたします。

本年度、鹿児島大学法文学部は51年目をスタートし、また学生たちは新たな歴史を刻み始めました。私たちのできることは少ししかありませんが、その少しを学生たちのため、そして協力しながら会員同士の輪が少しでも広がることを期待しております。

法文学部長(後援会顧問)ごあいさつ

法文学部長 平井 一臣

7月11日開催の後援会総会とその後の懇親会には、多くの保護者の方々のご参加をいただき、無事終えることができました。ご参加いただきました保護者の方々からは様々なご意見やご要望もいただき、今後の学部・大学院の運営に反映させていくべく、教職員一同努力していきたいと思います。



本年4月、法文学部発足50周年の記念式典と祝賀会を開催いたしました。同窓生や名誉教授の先生方など多くの方々のご参加もいただき、また、式典では学生によるプレゼンテーションも行われるなど、実りのある催しになりました。6月には同窓会より教育研究支援基金として690万円のご寄付をいただき、来年度より学生の国内外研修への支援等を行う予定にしております。

さる8月9日には、旧制七高の原爆犠牲者の方々への慰霊祭に参加してまいりました。当時長崎の三菱兵器製作所には勤労働員により百余名の旧制七高生がおり、8月9日の原爆投下により14名の方が亡くなり、50名以上が負傷したそうです。慰霊祭が催された白鳥公園は、七高生たちの寮があった場所で、40年前に慰霊碑が建てられました。旧制七高は、昨年ノーベル賞を受賞された赤崎勇先生の母校でもあり、また、鹿児島大学の前身にもあたります。戦後70年が経過するなか、旧制七高の様々な歴史について、今の学生の皆さんにも伝え残していくものがあるように考えた次第です。

さて、昨今国立大学、とくに人文社会科学系の学部について厳しい見解が出され、マスコミ等でも注目されています。少子高齢化の進展や地域の衰退、グローバル化など、社会の急激な変化のなかで、教育研究も見直さねばならない部分はあるかと思えます。しかし、私たちが世の中の変化に一方的に振り回されず、きちんとした見通しの下に社会生活を送っていくためには、人間と社会への洞察を行う人文社会系の教育が不可欠です。かつての右肩上がりの成長の時代が終わり、将来がなかなか見通せない時代であるからこそ、人文社会系の教育研究は一層重要になっていると思えます。

法文学部では、人文社会系の教育研究の意義と役割を改めて確認しつつ、学生一人一人の潜在能力を少しでも引き出し開花させるための教育の内容・方法や組織のあり方を検証し改革へと結びつける作業を行っております。今後とも、後援会の皆様からの変わらぬご理解・ご支援を賜りたく存じます。

研究室紹介 ~文化人類学研究室~

人文学科教授 桑原 季雄

人文学科の比較地域環境コースで文化人類学を担当しています。ゼミの学生が就活の面接で、「文化人類学ってどんな学問?」とよく聞かれるそうです。「なんて答えたの?」と聞くと、「現地調査をして研究する学問です」



と説明しているようです。現在、文化人類学や文化人類学演習、フィールド学実習のほか、大学院では文化人類学特論や社会人類学、島嶼人類学などを担当しています。私のゼミには現在、大学院生7人、学部生が2年生から4年生まで合わせて16人ほどいます。実習は、国内では奄美の島々や、熊本県の南阿蘇の山村など過疎高齢化の著しい地域の人々の生活の実態や地域おこしの現状について、また島原市では普賢岳の噴火から10年後の変化について調査して報告書を作成しました。海外ではこれまでグアム島や韓国で調査実習を行いました。特に韓国では、全羅北道全州市の国立全北大学の日本語学科の学生たちと一緒に4泊5日の調査実習を5回ほど行いました。海外実習の教育効果は大学生同士、異文化交流体験を通してたくさんの刺激を受けて帰ってくることです。実習から帰って、韓国や台湾、オーストラリアやインドネシアに留学する学生も出てきました。一方、国内実習の教育効果は、祖父母くらいの年齢の人たちへの聞き取り調査を通してコミュニケーション能力が高まることです。今年度は5月と8月の2回にわたって奄美大島の宇検村と奄美市住用町で聞き取り調査を行いました。最初は二人一組で、慣れてくると一人で集落の高齢者に2時間ほど聞き取り調査をします。一人の話者から2時間近く話を聞き出すのは学生たちにとっては大きなチャレンジですが、成長の場でもあります。この後は、聞き書きの資料を整理してまとめる作業を通して、卒論を書くのに必要な素養を身につけます。文化人類学研究室で実習を行うことは、地域社会の力を借りて学生を育てているようなものです。学生の成長に地域の力を上手に生かしていくことを考えています。そのくらい、地域の教育力の大きさを感じます。

平成27年度後援会総会(第13回)

平成27年7月11日(土)に第13回法文学部後援会総会が開催され、保護者・教職員等あわせて120名以

上が出席しました。総会では、平井法文学部長による挨拶の後、①会長の選出、②役員を選出、③平成26年度事業報告(案)、④平成26年度決算および監査報告、⑤平成27年度事業計画(案)、⑥平成27年度予算(案)について審議が行われ、原案通り承認されました。

次に報告事項として、桑原常任理事から平成27年度法文学部後援会への入会状況が説明された後、金丸就職委員長から昨年度の就職状況について報告が行われました。

続いて、保護者の方々に後援会が行う教育研究活動への支援事業に関する理解を深めていただくために、支援を受けた学生たちが活動体験報告を行いました。今年度は、鹿児島大学地域活性化ボランティアサークル Free Spot が南さつま市で行った「寺子屋復活プロジェクト」と、「日本史演習I・III」に係る京都での日本古代史跡・遺跡・

景観を実地に見学・観察する事業の2事業に関する報告が行われました。そして、会の最後には、司法政策研究科と臨床心理学研究科の概略について各研究科長から紹介がありました。

総会終了後に開催された懇談会には、保護者・教職員あわせて約100名が参加されていました。大学生活や教育内容、就職状況等について活発な情報交換が行われ、盛況のうちに平成27年度の総会を終えることができました。



総会の様子



懇談会の様子

就職状況

法文学部就職委員長 金丸 哲

平成26年度卒業者の就職状況を、以下の2つの表と、図を使って概観してみたいと思います。

1.の表は、学科別の就職率を示したものです。平成26年度法文学部卒業者の就職率は、92.8%です。学科別にみると、法政策学科：91.9%、経済情報学科：93.8%、人文学科：92.4%となっています。

2.の表は、民間企業・公務員別に学科別・男女別の数字を示したものです。表の数値をベースに民間・公務の比率を見ていきます。学部全体では、民間・公務の比率は、民間が76.4%、公務が23.6%です。約4分の1の諸君が公務員関係に就職しています。同比率を男女別にみると、男子：73.4%、26.6%、女子：78.4%、21.7%となります。同比率を学科別にみると、法政策学科：72.2%、27.9%、経済情報学科：82.8%、17.2%、人文学科：72.7%、27.3%です。学科別では、経済情報学科が民間の比率が高いことがわかります。

3.の図は、産業別の就職者数を示したものです。左から建設業、製造業…国家公務…と業種が並んでいますが、これは、日本標準産業分類に則して表示したもので、少し見にくいかもしれません。民間部門に関しては、就職者の多い順に、小売業、金融業、卸売業、情報通信業となっています。製造業も一括すると28名となり、金融業の33名に続く業種です。民間部門は、例年上記の5業種が上位を占めます。公務員等に関して26年度の特徴としては、地方公務員への就職者が57名と多かつた点です(25年度:41名、24年度:39名)。

平成26年度の就職状況を概観すると上述のようになりますが、ここで、就職率について簡単に述べてみたいと思います。この比率は、次の式から計算されます。

$$\text{就職率} = \text{就職者数} \div \text{就職希望者数}$$

平成27年5月1日現在の就職者数は正確な数値ですが、就職希望者数は、学部内のアンケート調査により、民間あるいは公務員の就職希望者数を集計したもので、未提出者等の数は含まれていません。したがって、正確な就職者数を、このあいまいな数値である就職希望者数で割ることにより導かれた就職率は、やはり、あいまいさを含んだ数値ということになります。

就職者数322と進学者数13(この数値はここに明記されていませんが)を合わせた335が進路決定者ということになりますので、この数字を卒業生数407で割った、進路決定率82.3%の数値が、進路決定等の比率を示す指標としてはふさわしいのかもしれない。

1. 平成26年度卒業者の就職率

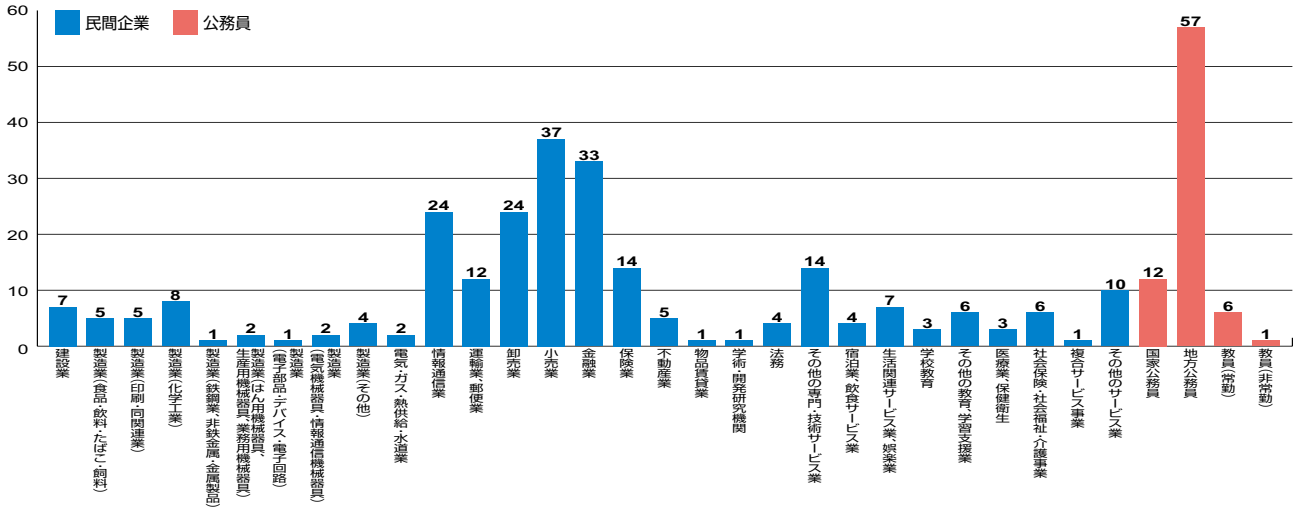
学 科	法政策学科	経済情報学科	人文学科	合 計
卒業生数	100人	147人	160人	407人
就職希望者数	86人	130人	131人	347人
就職者数	79人	122人	121人	322人
就職率	91.9%	93.8%	92.4%	92.8%

※ 就職希望者以外の卒業生の内訳には、大学院進学者、留学、専修学校への入学、結婚等により就職の意思がない者、卒業後の進路未定者が含まれる。

2. 平成26年度卒業者の公民別就職状況

学 科	法政策学科		経済情報学科		人文学科		合 計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
民間企業	27人	30人	49人	52人	18人	70人	94人	152人
公務員・教員	13人	9人	14人	7人	7人	26人	34人	42人
合 計	79人		122人		121人		322人	

3. 就職者数(322人)の産業種別内訳(単位:人)



平成 26 年度決算・平成 27 年度予算

[平成 26 年度決算]

1. 収入の部

平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 (単位:円)

項 目	予算額(A)	決算額(B)	増減額(B-A)	摘 要
正 会 員 会 費	9,670,000	8,955,000	△715,000	保護者会員(うち280万円は前年度未計上分)
特 別 会 員 会 費	656,000	608,000	△48,000	教職員会員
賛 助 会 員 会 費	100,000	60,000	△40,000	同窓会員
雑 収 入	174,000	150,591	△23,409	後援会総会・理事会懇談会会費(参加者から徴収)、預金利息等
前年度繰越額	12,053,685	12,053,685	0	
合 計	22,653,685	21,827,276	△826,409	

2. 支出の部

項 目	予算額(A)	決算額(B)	増減額(B-A)	摘 要
事 業 費	5,950,000	4,614,779	△1,335,221	就職支援室運営、就職支援、教育研究活動支援、福利厚生支援、教育環境整備支援
会 議 費	250,000	215,650	△34,350	懇談会経費(参加者から会費を徴収して支出)、後援会総会のお茶ペットボトル代等
事 務 運 営 費	1,200,000	1,685,542	485,542	後援会事務職員給与、通信費、消耗品費、事務室移転に伴う諸経費等
予 備 費	200,000	81,395	△118,605	
次年度繰越額(うち返還準備金)*2	15,053,685	*1 15,229,910 (14,700,000)	176,225	*1 平成27年3月31日現在の預金残高
合 計	22,653,685	21,827,276	△826,409	

*2 「返還準備金」とは、正会員の会費が年額 5,000円、最短修業年限分の会費を一括納入することに伴う、解散等不測の事態が生じた場合の返還に備えるための準備金。正会員(学生の保護者等)の前払い会費の合計額で、平成 26 年度末に必要な返還準備金額(14,700,000円)を計上した。

[平成 27 年度予算]

1. 収入の部

平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 (単位:円)

項 目	26年度予算額(A)	27年度予算額(B)	増減額(B-A)	摘 要
正 会 員 会 費	9,670,000	6,650,000	△3,020,000	保護者会員
特 別 会 員 会 費	656,000	640,000	△16,000	教職員会員
賛 助 会 員 会 費	100,000	50,000	△50,000	同窓会員
雑 収 入	174,000	160,000	△14,000	後援会総会・理事会の懇談会会費(参加者から徴収)、預金利息
前年度繰越額	12,053,685	15,229,910	3,176,225	
合 計	22,653,685	22,729,910	76,225	

2. 支出の部

項 目	26年度予算額(A)	27年度予算額(B)	増減額(B-A)	摘 要
事 業 費	5,950,000	5,976,892	26,892	就職支援室運営、就職支援、教育研究活動支援、福利厚生支援、教育環境整備支援
会 議 費	250,000	300,000	50,000	懇談会経費(参加者から会費を徴収して支出)、後援会総会のお茶ペットボトル代等
事 務 運 営 費	1,200,000	1,200,000	0	後援会事務職員給与、通信費、消耗品費等
予 備 費	200,000	200,000	0	
次年度繰越額(うち返還準備金)	15,053,685	15,053,018 (14,700,000)	△667	
合 計	22,653,685	22,729,910	76,225	

平成 27 年度後援会役員一覧

会 長：阿多真紀子 副 会 長：秋丸幸子 (臨床心理学研究科) 前之園眞弓
 顧 問：平井一臣 常任理事：桑原季雄 理事〔教 員〕：
 理事〔保護者・社会人学生(本人)〕：
 (法政策学科) 杉山まゆみ、永留宏幸、福田智子 (法政策学科) 壹岐道隆、相浦 聡
 (経済情報学科) 阿多真紀子、秋丸幸子、石堂敦志 (経済情報学科) 石塚孔信、三浦 壮
 (人文学科) 高橋絹代 (人文学科) 飯田昌子、福永善隆
 (人文社会科学研究科) 寿 洋一郎 (司法政策研究科) 伊藤周平
 (司法政策研究科) 田丸博子 (臨床心理学研究科) 宇都宮敦浩
 監査：野間尚宣、村山陽平 監事：上國料 宏

問い合わせ先 鹿児島大学法文学部後援会事務局

〒 890-0065 鹿児島市都元 1-21-30 電話 099-285-7510 (7602) FAX 099-285-7609
 E-mail kouenkai@leh.kagoshima-u.ac.jp 後援会ホームページ：http://www.kadai-houbun-kouenkai.jp/